

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	2,046,227	2,664,274	3,345,752	3,185,536	4,213,546
経常利益	(千円)	644,344	771,209	904,376	175,242	757,197
当期純利益	(千円)	393,498	455,606	572,404	101,098	513,158
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	-	-	-	-	1,497
資本金	(千円)	10,000	863,824	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数	(株)	20,000	4,843,700	4,843,700	4,843,700	4,843,700
純資産額	(千円)	1,076,708	3,239,964	3,812,368	3,913,467	4,426,488
総資産額	(千円)	2,054,679	4,592,565	5,275,301	4,959,803	5,640,118
1株当たり純資産額	(円)	269.18	668.90	787.08	807.95	913.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	98.37	104.97	118.18	20.87	105.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	70.5	72.3	78.9	78.5
自己資本利益率	(%)	44.7	21.1	15.0	2.6	12.3
株価収益率	(倍)	-	18.86	30.51	66.40	27.61
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,079	143,121	379,747	26,202	731,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,901	53,092	251,628	87,404	12,567
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,265	1,673,101	31,038	33,228	43,822
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	712,252	2,475,383	2,572,464	2,478,034	3,152,938
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	28 (8)	40 (9)	54 (11)	52 (11)	55 (12)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期から第17期の持分法を適用した場合の投資損失については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（株式会社アルファポリス）は平成12年8月に設立され、「インターネット上で人気のある小説・漫画等のコンテンツ（注）を書籍化する」という既存出版社とは異なる、新しいビジネスモデルを創造して事業を営んでまいりました。その後、当社のITを活用したユニークなビジネスモデルが評価され「第7回ニッポン新事業創出大賞」のアントレプレナー部門におきまして最優秀賞を受賞いたしました。また、平成27年5月には、経済産業省及び東京証券取引所が創出した「攻めのIT経営銘柄」にも選定されました。

設立以降の当社に係る経緯は以下のとおりであります。

平成12年8月	渋谷区恵比寿において資本金1,000万円で株式会社アルファポリスを設立
平成12年9月	書籍出版化支援サービス「ドリームブッククラブ」の開始
平成15年2月	事務所を品川区上大崎に移転
平成16年3月	渋谷区恵比寿に株式会社レーヴック（100%子会社）を設立
平成16年4月	事務所を渋谷区桜丘町に移転
平成19年10月	当社名を冠した「アルファポリス文庫」を創刊
平成20年1月	読者からの投票結果に加え、作家からの出版申請をもとにした出版制度を開始
平成20年2月	第1回「Webコンテンツ大賞」を開催
平成20年7月	設立からの新刊書籍発行点数累計が100点を突破
平成20年12月	事務所を渋谷区恵比寿南に移転
平成21年9月	大人の女性のための恋愛小説レーベル「エタニティブックス」を創刊
平成22年7月	書籍出版化支援サービス「ドリームブッククラブ」の募集終了
平成22年8月	事務所を目黒区目黒に移転
平成22年11月	新感覚ファンタジー小説レーベル「レジーナブックス」を創刊
平成23年11月	設立からの新刊書籍発行点数累計が300点を突破
平成24年4月	事務所を渋谷区恵比寿に移転
平成24年10月	「第7回ニッポン新事業創出大賞」アントレプレナー部門にて最優秀賞を受賞
平成25年1月	株式会社レーヴックを吸収合併
平成25年1月	設立からの新刊書籍発行点数累計が500点を突破
平成26年2月	甘く危険なラブロマンスレーベル「ノーチェブックス」を創刊
平成26年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成26年11月	設立からの新刊書籍発行点数累計が1,000点を突破
平成27年1月	投稿作品の人気度に応じ、作家に報酬を支払うサービス「投稿インセンティブ」を開始
平成27年5月	自社開発によるゲーム事業を開始
平成27年5月	経済産業省及び東京証券取引所が創出した「攻めのIT経営銘柄」に選定
平成28年2月	設立からの新刊書籍発行点数累計が1,500点を突破
平成28年4月	当社Webサイトにて課金サービスを開始
平成29年2月	当社コンテンツ閲覧アプリ内において、これまで書籍化に伴い非公開処理又はダイジェスト化していた作品を一定期間に限り閲覧することが出来る「レンタル」サービスを開始
平成29年4月	設立からの新刊書籍発行点数累計が2,000点を突破
平成29年10月	東宝株式会社と業務提携
平成29年12月	絵本投稿サイト「絵本ひろば」をリリース
平成30年1月	ゲーム事業を関連会社である株式会社アルファゲームスに譲渡

（注）コンテンツ：インターネットやデジタル放送などの電子媒体を通じてやり取りされる、小説・漫画・映画・音楽・ゲームなどの情報。

3【事業の内容】

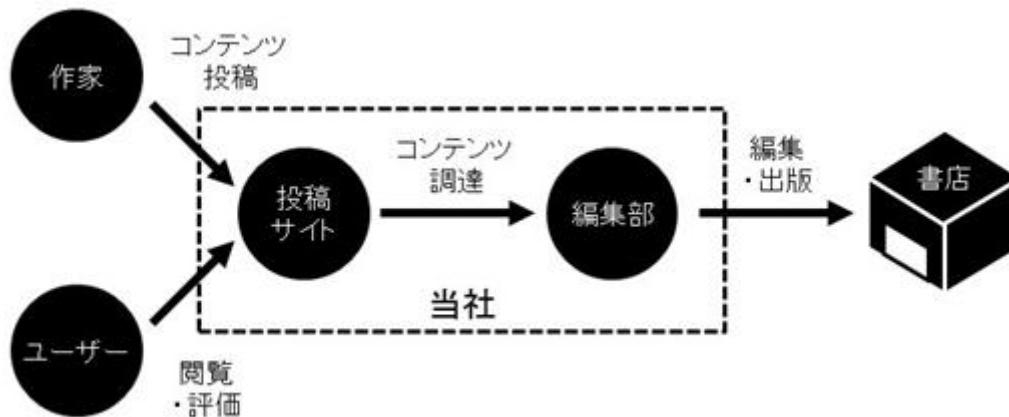
当社は創業以来「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新エンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業を営んでおります。

また、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かして、当社の関連会社である株式会社アルファゲームスを通じて、オリジナルゲームの開発・運用事業も営んでおります。

(当社が営む事業：出版事業)

1. ビジネスモデル

当社は、Webサイト及びアプリ上において当社が運営する小説・漫画等の投稿サイトに投稿されたコンテンツの内から、サイト内でのユーザー評価を参考に、書籍として出版すべきコンテンツを調達しております。調達後は、編集部において、コンテンツの品質・商品力を向上させた後、書籍として出版することで収益をあげております。そのビジネスモデルのイメージは次のとおりです。



当社のビジネスモデルは既存の出版社と、書籍となるコンテンツの調達元、及び、書籍化すべきコンテンツの選定方法が異なっていることが特徴です。

書籍となるコンテンツの調達元

インターネット環境が整備されることで、個人が作成したコンテンツをインターネット上に公開することが容易となり、インターネット上には多くのコンテンツが現れてきております。当社は、そのインターネット上からコンテンツを調達することにより安定的に多数の書籍化が可能となっております。

書籍化すべきコンテンツの選定方法

当社はインターネット上での多数のユーザー評価を参考に、一定以上の読者ニーズを見極めた上で、当社編集部内で当社刊行書籍のジャンルとの親和性や書籍市場の動向等もあわせ総合的に判断し、書籍化すべきコンテンツの選定を行っております。そのため、書籍刊行に要した費用を回収するだけの売上高が確保できないリスクの低減が可能となっており、また、そのような不用意な書籍化を回避することにより、限りある経営資産の有効活用が図れております。

一方で、当社のビジネスモデルは、インターネット上にて良質なコンテンツが数多く収集でき、かつ、多くのユーザーにより多角的に評価されることで出版時の成功率が事前に高められることを前提に成り立っておりますので、継続的な新規コンテンツ及びユーザーの確保が必要不可欠となっております。

そのため、当社投稿サイトでは、作家及びユーザーの双方にとって魅力的なサービスである「Webコンテンツ大賞（毎月、最も読者に人気のあるコンテンツ及び当社編集部内で最も評価の高いコンテンツを選出し、賞金の贈呈に加えて受賞作として書籍化を検討。加えて、投票したユーザーに対しても抽選で賞金を贈呈。）」の実施や、書籍化を目指す作家の積極的なチャレンジを促す「出版申請制度（当社投稿サイト内で、一定以上の人気を博しているコンテンツの場合、その作家は当社に対して書籍化の検討を依頼することができる制度。）」及び「投稿インセンティブ（投稿作品の人気度に応じ、その作家に対して報酬（Amazonギフト券など）をお支払いする制度。）」の実施等、作家にとって魅力的なサービスやイベントを開催することにより、コンテンツの拡充に努めております。

また、平成29年2月からは、当社投稿サイト内において、これまで書籍化に伴い非公開処理又はダイジェスト化していたコンテンツを一定期間に限り閲覧することが出来る「レンタル」サービスを開始いたしました。本サービスの導入により、当社投稿サイトは、コンテンツの調達機能だけでなく、販売サイトとしての機能が加わることで、調達から販売までの垂直の幹を太くすることも目指しております。

2. 取扱書籍

当社が取り扱っている書籍は(1)ライトノベル(表紙や挿絵にアニメ調のイラストが用いられており、また一般の小説より軽妙な文体でストーリーが描かれている小説)、(2)漫画、(3)文庫、(4)その他書籍、の4つのジャンルに分けられます。

(1) ライトノベル

ライトノベルは、当社出版事業売上高の約50%を占める非常に重要なジャンルとなります。なお、当社ライトノベルは文庫本サイズではなく、単行本サイズ(文庫本より大きく、高価格)であることが特徴となっております。

同ジャンルは更にターゲット読者ごとに3つに分けることができます。

20代後半から30代の男性向けのライトノベル

10代向けの文庫ライトノベルを卒業したと言われる、20代後半から30代の男性をターゲットとした単行本書籍を刊行しております。

代表作としては、シリーズ発行部数累計(注)445万部を超え、平成27年7月にはTVアニメ化された『ゲート』や、シリーズ発行部数累計129万部を超える『レイン』が挙げられます。これら2作品以外にも、シリーズ発行部数累計60万部を超えるヒット書籍を複数刊行しております。(『とあるおっさんのVRMMO活動記』同累計67万部、『Re:Monster』同累計63万部、『月が導く異世界道中』同累計63万部等)

平成21年9月に創刊した30代から40代の女性向け恋愛小説(エタニティブックス)

従来の恋愛小説書籍の市場は、10代から20代をターゲットとした恋愛小説や海外ロマンスが主流であり、30代から40代の女性向け、かつ、日本人が主人公の恋愛小説はあまり取り扱われていなかったと認識しております。一方、インターネット上では、そうした作品が多く生み出されておりましたので、当社のビジネスモデルにより、これらの作品の書籍化を行っております。

代表作としては、シリーズ発行部数累計27万部を誇る『ナチュラルキス』や、同累計6万部の『君が好きだから』が挙げられます。

なお、本レーベルは電子書籍との親和性が高く、電子書籍売上を牽引する重要なレーベルに成長しております。

平成22年11月に創刊した20代から30代の女性向け新感覚ファンタジー小説(レジーナブックス)

従来のファンタジー小説書籍の市場は、児童書から派生した作風のものが主流であり、ゲーム世代である20代から30代の女性をターゲットとしたファンタジー小説は少数であったと認識しております。そのため、当社では主人公が女性であり、ゲームで描かれるファンタジー世界を舞台とした20代から30代の女性向けファンタジー小説を刊行しております。

代表作としては、シリーズ発行部数累計55万部を達成した『異世界でカフェを開店しました。』、及び同累計29万部の『リセット』並びに同累計27万部の『ダイテス領攻防記』が挙げられます。

(2) 漫画

平成24年から本格的に取り扱いを開始している比較的新しいジャンルとなります。

漫画では、当社のライトノベルで人気を博した作品(『ゲート』、『Re:Monster』、『とあるおっさんのVRMMO活動記』等)の漫画化(二次出版)を行っております。二次出版に至るまでには、原作であるライトノベルの人気を確認するだけでなく、漫画化された作品を当社Webサイト上で公開し、一定以上の人気があることを確認するプロセスを踏んでおりますので、出版時の成功率が事前に高められていることが特長といえます。また、漫画として二次出版することにより、原作であるライトノベルの売上高の増加が期待できることも特長といえます。

その一方で、漫画を更に成長させるためには「オリジナル漫画」の育成が必要であるとの考えから、当社ビジネスモデルを漫画にも適用することで、Web発となる次世代作家の発掘・育成にも積極的に取り組んでおります。

上述の対応に加え、漫画と親和性の高い電子書籍の販売強化により、本書提出日現在においては、ライトノベルに匹敵する売上までに成長しております。

(3) 文庫

ライトノベルやその他書籍のジャンルから刊行された単行本の廉価版として、文庫本化を行っております。

文庫本化することで、単行本の価格帯では躊躇していた読者層に対しても販売機会を逃さず、収益の最大化に努めております。また文庫本化は単行本刊行から一定期間を経過した後に行っておりますので、シリーズ系の場合、文庫本化を待ちきれず単行本を購入される読者も多数存在し、客単価の向上にも繋がっております。

(4) その他書籍

その他書籍には、ライトノベルに属さない一般文芸書、ビジネス書、絵本等が含まれます。

一般文芸書の代表作としては、平成26年5月に刊行した『居酒屋ぼったくり』（平成30年4月よりBS12にてTVドラマ化。シリーズ発行部数累計66万部。）、絵本の代表作としては、「絵本・児童書大賞」に応募された文字のみのストーリーであったものに、人気イラストレーターの絵を付けることで誕生した『わたしのげぼく』（同2.8万部）が挙げられます。

（注）シリーズ発行部数累計：同作品の続編に加え、同作品が漫画化された場合、又は、文庫化された場合には、その漫画、及び、文庫を含む発行部数の合計。

3. 主なヒット作品と他メディア展開作品

当社の作品のうち、シリーズ発行部数累計100万部を突破した作品又は他のメディアに展開した作品は以下のとおりです。なお、当社は作品の二次的利用に関する権利を有しており、他メディア展開の際にはそのメディア媒体と交渉する窓口となっております。

作品名	作家	ジャンル	実績
Separation	市川拓司	一般文芸書	日本テレビ系列にて連続テレビドラマ化（平成15年7月） 発行部数累計12万部 世界7カ国で翻訳出版
レイン	吉野 匠	男性向けライト ノベル	株式会社マッグガーデンより漫画化 シリーズ発行部数累計129万部
虹色ほたる	川口雅幸	一般文芸書 ・漫画（児童書）	東映アニメーションにより映画化（平成24年5月） シリーズ発行部数累計40万部
THE QUIZ	梶本孝思	男性向けライト ノベル・漫画	日本テレビにてドラマ化（平成24年9月） シリーズ発行部数累計7万部
ゲート	柳内たくみ	男性向けライト ノベル・漫画	TVアニメ化（平成27年7月） シリーズ発行部数累計445万部
Re:Monster	金斬兎狐	男性向けライト ノベル・漫画	スマホゲーム化（平成28年2月） シリーズ発行部数累計63万部
とある おっさんの VRMMO活動記	椎名 ほわほわ	男性向けライト ノベル・漫画	PCブラウザゲーム化（平成28年4月） シリーズ発行部数累計67万部
THE NEW GATE	風波しのぎ	男性向けライト ノベル・漫画	スマホゲーム化（平成28年10月） シリーズ発行部数累計50万部
異世界で カフェを開店 しました。	甘沢林檎	レジーナブックス ・漫画	スマホゲーム化（平成29年4月） シリーズ発行部数累計55万部
月が導く 異世界道中	あずみ圭	男性向けライト ノベル・漫画	PCブラウザゲーム化（平成29年4月） シリーズ発行部数累計63万部
居酒屋 ぼったくり	秋川滝美	一般文芸書 ・漫画	BS12にてドラマ化（平成30年4月） シリーズ発行部数累計66万部

4. 当社投稿サイトの総コンテンツ数

当社ビジネスモデルの基幹となる当社投稿サイトの総コンテンツ数は、タグ機能の追加や、新たなジャンル「ライト文芸」等の追加に代表される様々な施策を展開することで順調に推移しております。
当事業年度末時点において、当社Webサイト内のコンテンツ数累計は53,042点となっております。

5. 書籍の販売物流業務

当社は、将来的にはコンテンツを活かした多角展開を見据えておりますので、限られた経営資源は編集等に注力すべきだとの考えから、書店と出版社をつなぐ流通業者（以下、「取次」という。）との取引業務は、仲介業者（以下、「中取次」という。）を介して行っております。

なお、各書店への販促活動、市場動向の調査を主な目的とした書店営業は、基本的には当社で実施しております。（首都圏以外の地方営業は効率性の観点から外部業者に委託しております。）

（関連会社である株式会社アルファゲームスが営む事業：ゲーム事業）

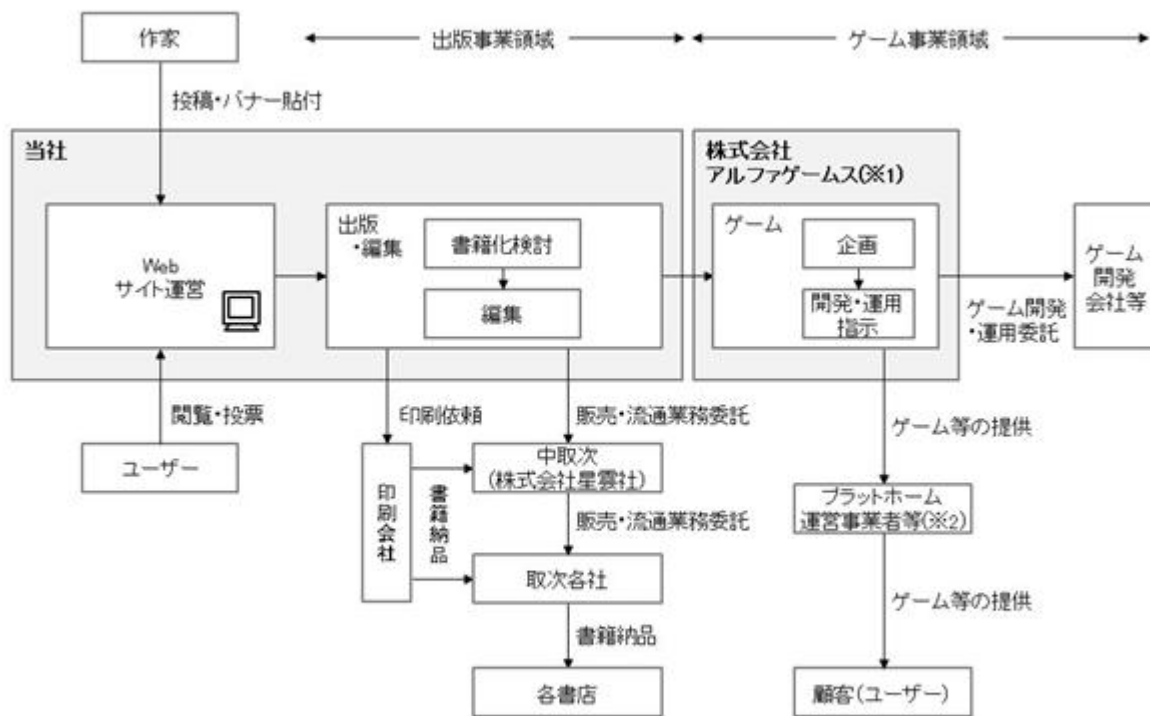
出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしたオリジナルゲームの開発・運用を行っております。ゲームの提供は、スマートフォン向けアプリ（ネイティブ）、及びPCブラウザゲームの2種類で展開しております。本ゲーム事業は、ゲーム事業単体の売上高拡大に寄与するだけでなく、メディアミックスによる相乗効果により、原作となる小説及び漫画の売上高の拡大にも寄与すると考えております。

本書提出日現在において、株式会社アルファゲームスが提供している主なゲームは以下のとおりであります。

区分	ゲームタイトル	リリース年月	提供プラットフォーム	ゲーム内容
ネイティブアプリ	リ・モンスター (Re:Monster)	平成28年2月	App Store (iOS) Google Play (Android) AndApp	本格リアルタイムRPG
	THE NEW GATE	平成28年10月	App Store (iOS) Google Play (Android)	本格バトルRPG
PCブラウザゲーム	ワンモア・フリー ライフ・オンライン	平成28年4月	当社ゲームプラットフォーム ハンゲーム ニコニコアプリ mixiゲーム など	生産型RPG

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



※1 当社の関連会社となります。

※2 当社では、当社Webサイト上においてPCブラウザゲームの提供も行っております。その場合には、「プラットフォーム運営事業者等」は、当社となります。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 アルファゲームス	東京都渋谷区	60	ゲーム事業	34	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(12)	34.52	4.0	5,566

セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	34	(6)
全社(共通)	21	(6)
合計	55	(12)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネットを軸に新しいエンターテインメントを生み出し、提供する、最強のエンターテインメント企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社オリジナルのビジネスモデルを活かして、より一層、出版事業の拡大を図ると共に、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説・漫画・キャラクターなど）を活用して、関連会社である株式会社アルファゲームスを中心としたゲーム事業への展開に加え、キャラクター事業や映像事業などの分野にも積極的に展開することを目指しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の伸び率において、市場全体の伸び率を上回ることを重視しております。加えて、企業価値の拡大を図るという観点にも立ち、「営業利益」及び「当期純利益」も重要な経営指標としております。

(4) 経営環境

当社が属する出版業界におきましては、厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成29年（1月から12月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年比6.9%減の1兆3,701億円で13年連続のマイナスとなりました。その内訳は、「書籍」が同3.0%減となる7,152億円、「雑誌」は同10.8%減の6,548億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同16.0%増の2,215億円となり、堅調に成長を続けております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、更なる成長に向け、激しく変容する出版市場を好機と捉え、素早く対応することで出版事業の増強をはかるとともに、将来的には出版事業にとどまらずエンターテインメント企業として出版事業で蓄積したIPを活かした他事業展開を目指しております。その目的に際して、当社が認識している課題は次のとおりです。

取扱書籍のジャンル拡大

現在はライトノベルが売上高の約50%を占めておりますが、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から、今後は特定のジャンルに依存しないよう取扱書籍のジャンル拡大を図っていきたく考えております。

その中でも、特に漫画は、市場として非常に有望であり、かつ、電子書籍との親和性も高いことから、当社といたしましては最も注力したいジャンルと位置づけしてきました。その強化に向け、当社では、漫画事業部署の人員増強により、当社刊行小説のコミカライズを加速させております。加えて、インターネット上で人気のあるオリジナルコンテンツの収集・出版も手掛けるべく、漫画家やユーザーの方にとって魅力あるサイト作りにも努めております。これらの活動の結果、漫画はライトノベルに次いで、売上高の約40%を占めるまでに成長しております。

また当事業年度より、絵本についても、積極的な強化を図っております。一般的には、絵本は紙で読むべきものという考えから、インターネットとの相性が悪いとみなされており、当社が絵本投稿サイト「絵本ひろば」を平成29年12月に正式リリースする前は、Web上では絵本の投稿サイトは存在していませんでした（存在していたとしても小規模でした）。しかしながら、デジタルに抵抗がない世代の拡大により、今後はWeb上においても絵本及び読者は拡大すると考えております。そこで、当社は、絵本投稿サイトとしての位置付けを先駆けて確立することで、Web上における絵本ジャンルの先駆者として飛躍することを目指しております。

その他、新たにWebコンテンツ大賞を新設した「ライト文芸大賞」や「キャラ文芸大賞」を通じて、新たなジャンルの開拓にも積極的に取り組んでおります。

知名度の向上と作家・ユーザー数の拡大

当社のビジネスモデルは、インターネット上にて良質なコンテンツが数多く収集でき、かつ、多くのユーザーにより多角的に評価されることで出版時の成功率が事前に高められることを前提に成り立っておりますので、継続的な新規コンテンツ、及びユーザーの確保が必要不可欠となっております。

そのためには、当社並びに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの方の満足度向上が重要であると認識しておりますので、当社といたしましては、出版物に対するプロモーション等を積極的に実施することに加えて、作家・ユーザーの方からの当社Webサイトに対するリクエストにも適宜対応することで、その実現を目指しております。

優秀な人材の確保・育成

当社の編集担当者は書籍ごとに配置され、その担当者の受け持つ領域は、企画、編集、販促ツール制作、広告出稿等、書籍の制作から売上に結びつくまでに必要な全ての業務となります。そのため、担当者ごとの成果がわかりやすく、モチベーションが維持しやすい仕組みとなっておりますが、同時に幅広い知識とスキルが求められます。

その一方で、昨今の読者ニーズは非常に移り変りが激しく、出版するタイミングが極めて重要となってきております。更に、今後は取扱ジャンルの拡大を目指しているため、編集担当者を増強し、ヒットが見込まれる作品はタイミングを逃すことなく確実に刊行していくことが必要となります。

加えて、当社のビジネスモデル上、取扱ジャンルを拡大するためには当社Webサイトのサービスを拡大し、当社Webサイトから調達可能なコンテンツの種類が拡大されていることが前提となりますので、Webサイトサービスの速やかな対応を行うためにも、エンジニア人員の増強も必要となってきます。

当社といたしましては、即戦力となる中途人材の確保を促進することに加え、積極的な新卒採用活動を行うことにより、将来の飛躍的な成長を担う人材を確保することに努めております。また同時に、社内教育の充実、及び当社並びに当社サービスの知名度を向上させるための施策を継続的に実施することにより、志望者を引き付ける企業作りも行っております。

新たな販路の確保・拡大

現在、当社を取り巻く出版業界は厳しさを増し、とりわけ書店の数の減少が顕著であります。このような環境の中、当社の書籍コンテンツの販売チャネルを確保・拡大すること、並びにそうしたチャネルの収益力の高さを追い求めることが必要となっております。当社では平成29年2月より開始した課金サービス「レンタル」をはじめ、当社のアプリ及び当社Webサイトで当社書籍コンテンツを販売していく仕組みを強化し、投稿サイトという源泉から販売サイトという出口までの垂直の幹を太くしていくことを目指しております。

自社IPを活かした事業拡大

当社の主力である書籍の市場規模は年々縮小しているため、当社といたしましては、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用した事業の多角展開を目指しております。具体的には、当社が34%を出資する関連会社である株式会社アルファゲームスが展開するゲーム事業の他に、映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けの新たなアプリサービス等への展開を目指しております。

内部管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに対応し、持続的に成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要であると考えております。そのため、当社といたしましては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に努めてまいります。これにより、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理の徹底とともに、業務の標準化と効率化を目指しております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業環境に関するリスク

(1) 市場環境について

他社との競合について

インターネット上の小説や漫画等のコンテンツを書籍化するビジネスモデルにより、各社から大型のヒット作が相次ぎ出版され、一部のメディアでもそのビジネスモデルが取り上げられていることから、今後はより一層、当社と類似したビジネスモデルにて多くの新規参入等があると考えられます。

当社といたしましては、当社ならびに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの満足度向上のための施策を継続的に実施することで、競合他社に対する優位性を確保することに努めてまいります。見込みどおりの効果が得られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

原材料市況について

出版物の印刷・製本業務は複数の取引先に分散して委託することで安定的な供給量とコストのコントロールを行っております。しかし、原材料となる紙のコストが急激な原油高等により高騰した場合、印刷・製本の委託費は増加すると考えられます。その場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

出版市場について

当社は、デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化等による書籍の市場規模の縮小、顧客ニーズの細分化に対応するため、魅力ある書籍の拡充・強化を進めております。しかし、顧客ニーズに合致する書籍の拡充・強化が想定どおりに進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界慣行及び法的規制について

再販売価格維持制度について

当社が販売している書籍等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下、「独占禁止法」という。）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下、「再販制度」という。）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（以下、「再販売価格」という。）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。しかし、当該制度が廃止された場合、販売価格の値引きなどの価格競争に陥る可能性があるため、業界全体への影響も含め、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社が取次及び書店に配本した出版物について、配本後も返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社ではそのような返品による損失に備えるため、当期及び過去の売上高を基礎として、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金に計上しておりますが、今後の返品実績の動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権、商標権、知的財産権等について

当社は、著作権、商標権、知的財産権等の法令等の下、事業活動を行っており、現段階において事業及び業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかし、当社と作家との間において著作権に関するトラブルが生じた場合、又は当社と他社間において著作権又は商標権等に関するトラブルが発生した場合においては、訴訟等が発生する可能性があります。当社では、知的財産権に関する専門の弁護士と顧問契約を締結し、常にトラブルが無いよう努めておりますが、万一訴訟等が発生した場合には、当社の信頼を大きく毀損することとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、著作権、商標権、知的財産権等の法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等について

当社では、多数の作家及びユーザーの個人情報をお預かりしております。個人情報保護につきましては全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社の信頼を大きく毀損することとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業に関するリスク

(1) 取引依存の高い主要な取引先について

当社は、将来的には出版事業を通して蓄積した自社IPを活かした多角展開を見据えておりますので、限られた経営資源は編集等に注力すべきだと考えております。そのため、取次（出版社と書店の間をつなぐ流通業者）との取引業務（書籍の販売・流通業務）は全て中取次（出版社と取次の間をつなぐ流通業者）である株式会社星雲社を介して行っております。そのため、販売金額の55%（当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）実績）が同社に対するものとなっております。また、同社との契約条件により、新刊書籍に関しては、出荷から6ヶ月後に取次からの売上回収額が確定し、その翌月に同社が取次から回収、翌々月に当社へ入金するため、同社に対する当社の売上債権の回収期間は約半年となっております。

同社とは、引き続き現状の関係を維持していくことを確認しておりますが、将来において何らかの要因により、同社の事業戦略に変化が生じ取引契約の条件変更あるいは契約解消が起こった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

しかし、同社の業績悪化等により貸倒リスクが顕在化した場合においては、同社が保有する当社書籍の売上債権に対しては債権譲渡担保契約を締結しているため、担保権を行使し取次から直接売上債権を回収することが可能となっております。一方で、取次の貸倒リスクが顕在化した場合においては、当社書籍の売上債権の回収に関して当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があることから、当社は取次に対しての与信管理を徹底しております。

また、何らかの理由により取引契約が解消された場合、一定の期間や費用を要するものの、取次との直接取引及び株式会社星雲社に委託していた業務を内製化するために必要な組織・業務の整備を行うことで、対応は可能であると考えております。

(2) 新規事業への取組について

当社は、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用して、関連会社である株式会社アルファゲームスによるゲーム事業展開を筆頭に、映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けアプリサービス（情報提供サービス等）の開始等、多角的に事業展開することを目指す方針であります。

これらの新規事業への取組に際して、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等のため追加的な支出が発生する場合、また当社がこれまで想定していない新たなリスクが発生する場合、あるいは事業展開が想定どおりに進捗しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 書籍の刊行時期について

書籍の刊行に関しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、作家の執筆過程、及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変更が生じることがあります。その結果、当社書籍の販売時期が延期等となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) サイトの健全性の維持について

書籍化の源泉となるコンテンツが投稿される当社Webサイトは、不特定多数のユーザーがコンテンツを投稿することができ、また独自にコミュニケーション等を図っているため、こうした場においては、公序良俗に反する行為や、他人を不快にさせる行為等が生じる危険性が存在しております。そのため、当社は、Webサイト内における禁止事項を明記すると共に、当社においても不適切なコンテンツや書き込み等がないかの確認を行っております。

しかし、急速な利用者の増加等により、Webサイト内における全ての不適切な行為を取り締まることができない場合には、Webサイトの安全性及び健全性が確保できず、当社のブランドや信頼が毀損する可能性があります。その場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムの安定的な稼働について

当社Webサイト（当社ゲームサイト含む）、及びアプリはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザーにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。そのため、新システムまたは機能導入時における十分な検証、及びシステム運用後においてはシステムを安定的に稼働させるための人員確保等に努めております。

しかし、当社が提供する各サービスへの急激なアクセス数の増加や災害等に起因したサーバーの停止に伴うシステムダウンが生じた場合、またはコンピュータ・ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3. 事業体制に関するリスク

(1) 人材採用と育成について

当社の事業運営に当たっては、人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。そのため、当社は採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、社内教育・研修制度の充実を図ることで、実務スキルに加えて、当社の経営理念や行動規範を理解した責任のある社員の育成を行っていく方針であります。

しかし、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である梶本雄介は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈等、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

そのため当社では、同氏に過度に依存しないよう、経営幹部、ならびに業務推進役の拡充、育成、及び権限委譲による分業体制の構築等を進めておりますが、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、小規模な組織であり、現在の内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定です。しかし、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

4. その他

(1) 配当政策について

当社では、当面は株主への長期的な利益還元を実現するために、環境変化に対応した事業展開を行うとともに、内部留保資金の充実を図る方針です。将来は、株主への利益還元と財務体質ならびに内部留保の充実のバランスを考慮しながら、配当を検討する所存ですが、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況の概要は次のとおりであります。

当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等の効果により、企業収益の改善が続き、個人消費につきましても堅調な雇用・所得情勢を背景に底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国、欧州ともに堅調な回復ペースを持続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まりによる景気下振れ懸念は残っており、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成29年（1月から12月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年比6.9%減の1兆3,701億円で13年連続のマイナスとなりました。その内訳は、「書籍」が同3.0%減となる7,152億円、「雑誌」は同10.8%減の6,548億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同16.0%増の2,215億円となり、堅調に成長を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、当社主力タイトルの代表格である『ゲート』を筆頭とした既存大型タイトルの売行きが引き続き堅調であったことに加え、当社投稿サイトから誕生した新シリーズタイトルの出版が軒並み好調な結果となりました。また、ライトノベルに次ぐ柱として積極的に強化中の漫画につきましても、計画以上に成長させることができました。更に、漫画ジャンルをはじめ、当社書籍群と親和性が高い電子書籍も売上を大きく伸ばし、出版事業の業績を牽引いたしました。

以上の活動の結果、当事業年度の売上高は4,213,546千円（前期比32.3%増）、営業利益は757,579千円（同335.1%増）、経常利益は757,197千円（同332.1%増）、当期純利益は513,158千円（同407.6%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(出版事業)

1. ライトノベル

当事業年度の刊行点数は前事業年度とほぼ同等となる225点（前期比11点減）となりました。各書籍の売行きにつきましても、新シリーズ海自編をスタートした『ゲート』を筆頭に、『Re:Monster』や『とあるおっさんのVRMMO活動記』など、既存人気タイトルは引き続き堅調に推移いたしました。

また、当第4四半期会計期間では、平成29年9月開催の「ファンタジー小説大賞」から誕生した『いずれ最強の錬金術師?』や『じい様が行く』などの新シリーズタイトルを刊行し、何れも好調な売行きとなりました。これらタイトルは、当社Webサイトに投稿された作品であり、市場の競争が激しさを増す中でも、Webの人気作を自社サイトから確実に調達、出版し、ヒットさせる体制が、より一層強固なものとなりました。

電子書籍においても、取扱い電子書店の増加や当社Webサイトにて新たに開始した新規サービス「レンタル」など、積極的な売り伸ばしを行うとともに、電子書籍における人気ジャンルである女性向け恋愛小説「エタニティブックス」が業績を牽引するかたちで、売上は大きく伸ばいたしました。

以上の結果、ライトノベルの売上高は前事業年度を上回りました。特に、当第4四半期会計期間の売上高は、過去最高を更新いたしました。

2. 漫画

当事業年度の刊行点数は前事業年度を上回る75点（前期比11点増）となりました。各書籍の売行きにつきましても、『ゲート』や『Re:Monster』などの既存人気タイトルが引き続き順調であったことに加え、当第4四半期会計期間で新たに刊行した『最強の職業は勇者でも賢者でもなく鑑定士（仮）らしいですよ? 1』（本書提出日現在、3刷・3.8万部を突破）などの、新規コミカライズタイトルの売行きも好調に推移いたしました。

電子書籍においても、ライトノベルと同様に積極的な売り伸ばしを図ったことに加え、電子書籍と親和性の高い漫画ジャンル自体の強化が進んだことで、その売上は大きく伸ばいたしました。

以上の結果、漫画の売上高は前事業年度を大きく上回りました。特に、当第4四半期会計期間の売上高は、ライトノベルと同様、過去最高を更新いたしました。

3. 文庫

当事業年度の刊行点数は前事業年度をやや下回る129点（前期比8点減）となりました。しかしながら、平成30年4月よりTVドラマ放送が開始されている『居酒屋ぼったくり』の文庫版を、TVドラマ化決定の告知とあわせて新たに刊行した結果、好調な売上高となり、業績を牽引いたしました。

以上の結果、第3四半期会計期間末まではやや苦戦傾向にあった文庫についても、売上高は前事業年度を上回るとともに、当第4四半期会計期間の売上高は、1億円を突破いたしました。

4. その他

当事業年度の刊行点数は前事業年度を下回る24点（前期比8点減）となりました。しかしながら、文庫と同様に、平成30年4月よりTVドラマ放送が開始されている小説『居酒屋ぼったくり』単行本版の売行きが好調であり、業績を牽引いたしました。また、「絵本・児童書大賞」に応募された文字のみのストーリーであった作品に、人気イラストレーターの絵を付けることで誕生した絵本『わたしのげぼく』の売行きも好調であったことから、その他ジャンルにおける売上高も前事業年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における出版事業の売上高は3,877,416千円（前期比38.5%増）、セグメント利益は1,351,034千円（同75.0%増）となり、収益性は大幅に回復いたしました。特に、当第4四半期会計期間における出版事業の売上高は12億円を突破し、四半期単位での過去最高を更新する結果となりました。

(ゲーム事業)

当社は、平成27年5月8日に、当社経営理念「新しい時代のエンターテインメントの追求へ」に基づき、「ゲーム事業」という新たなエンターテインメント分野に進出いたしました。ゲーム事業では、これまでの出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしてオリジナルゲームを開発・運用することで、ゲーム事業単体の売上高拡大だけでなく、メディアミックスによる相乗効果を狙って展開してまいりました。しかしながら、競争環境が厳しく、ゲーム開発・運営ノウハウが十分に蓄積されていない当社のみでの収益化は困難であると判断いたしました。

そこで、当事業年度において、平成30年1月に当社ゲーム事業を当社が34%出資する関連会社である株式会社アルファゲームスへ事業譲渡することを決定し、同年1月をもって同社への事業譲渡が完了いたしました。

譲渡前の期間における、当事業年度のゲーム事業の売上高は336,129千円（前期比12.8%減）、セグメント損失は153,801千円（前事業年度は208,163千円のセグメント損失）となりました。

当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末と比較して781,361千円増加し、5,451,454千円となりました。これは主に、出版事業が好調であったことに伴い現金及び預金（前事業年度末比674,903千円増）並びに売掛金（同182,844千円増）が大きき増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して101,046千円減少し、188,663千円となりました。これは主に、ゲーム事業の譲渡に伴い無形固定資産（同60,092千円減）並びに繰延税金資産（同57,805千円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ197,719千円増加し、1,190,826千円となりました。これは主に、出版事業売上高が堅調に推移したことに伴い未払法人税等（前事業年度末比111,040千円増）並びに未払消費税等（同64,345千円増）が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30,425千円減少し、22,803千円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が増減（同34,421千円減）したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ513,020千円増加し、4,426,488千円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比513,158千円増）によるものであります。

当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より674,903千円増加し、3,152,938千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは731,293千円の収入（前事業年度は26,202千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の増加、並びに法人税等の還付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,567千円の支出（前事業年度は87,404千円の支出）となりました。これは「絵本」ジャンルの強化に向けて絵本投稿サイト「絵本ひろば」を制作したことに伴う無形固定資産の取得による支出が発生したこと、及び、株式会社アルファゲームス設立時の出資にかかわる支出、並びに株式会社アルファゲームスへのゲーム事業譲渡に伴う売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43,822千円の支出（前事業年度は33,228千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、ゲーム事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	3,502,296	92.2
ゲーム事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,502,296	92.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

受注生産を行っておりませんので、受注状況に関する記載はしておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	3,877,416	138.5
ゲーム事業(千円)	336,129	87.2
合計(千円)	4,213,546	132.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社星雲社	2,251,885	70.7	2,299,252	54.6
株式会社出版デジタル機構	453,861	14.2	1,339,107	31.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表」の「注記事項(重要な会計方針)」に記載しているとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社の経営成績等について

当社の属する出版業界は、平成29年(1月から12月まで)の紙の出版物の推定販売金額が前年比6.9%減の1兆3,701億円となり、13年連続のマイナスとなる厳しい状況が続いております。一方、電子出版物については、同16.0%増の2,215億円となり、堅調に成長を続けております。

このような環境の中、当社が経営上の目標の達成状況を判断するための指標として用いている、売上高、営業利益及び当期純利益は次のような結果となりました。

指標	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比 (%)
売上高	3,185,536千円	4,213,546千円	132.3
営業利益	174,101	757,579	435.1
当期純利益	101,098	513,158	507.6

上記表の通り、出版市場が縮小する中において、各指標が大きく成長したのは次の要因からであります。

1点目は、当社ビジネスモデルがより強固になったことが挙げられます。

当社主力であるライトノベル市場は、徐々に競争環境が厳しくなっており、特にWeb上の良質なコンテンツは各出版社での奪い合いが生じている状況にあります。このような状況下において、当社では、良質なコンテンツを当社投稿サイトに投稿いただき、その中から、ヒット作を生み出すことを目指してまいりました。その結果、当事業年度においては、当社投稿サイトから『異世界ゆるり紀行』や『いずれ最強の錬金術師?』に代表される新シリーズタイトルを、数多く出版することに成功し、かつ、それらの売行きは軒並み好調となりました。この結果は、Webの人気作を自社サイトから確実に調達、出版し、ヒットさせる体制が、より一層強固なものとなったといえます。

2点目は、戦略的に強化を図っております漫画が好調であったことが挙げられます。

当社は、上場以来、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から、今後は特定のジャンルに依存しないよう取扱書籍のジャンル拡大を図る必要があると考えてきておりました。その中でも、漫画は、市場として非常に有望であり、かつ、電子書籍との親和性も高いことから、当社といたしましては最も注力したいジャンルと位置付けてきました。その漫画の当事業年度の刊行点数は前事業年度を上回る75点(前事業年度比11点増)となりました。また、各書籍の売行きにつきましては、『ゲート』や『Re:Monster』などの既存人気タイトルが引続き堅調であったことに加え、当事業年度で新たに刊行した『最強の職業は勇者でも賢者でもなく鑑定士(仮)らしいですよ?1』(本書提出日現在、3刷・3.8万部を突破)などの、新規コミカライズタイトルの売行きも好調に推移し、業績を牽引いたしました。

3点目は、電子書籍の販売体制が強化されたことが挙げられます。

当社は、電子書籍の普及率や市場規模が市場関係者の期待どおりに進んでいない状況にあること、及び、電子書籍の売上の大部分が漫画であることから、これまで電子書籍専用端末やスマートフォン向けの電子書籍販売は、戦略的に静観する方針としておりました。しかしながら、電子書籍が徐々に普及してきたことに加え、当社の漫画ジャンルが強化されてきたことから、平成28年1月より、電子書籍取次経由での電子書籍の販売を開始いたしました。当事業年度では、その販売体制が強化されたことに加え、当社書籍群と電子書籍は親和性が高いことから、紙書籍と電子書籍の市場規模比率以上に、電子書籍の売上高を拡大させることに成功し、業績を大きく牽引する成果を挙げることができました。

そして最後に、ゲーム事業の展開の方向性が定まったことが挙げられます。

当社は、平成27年5月に、当社経営理念「新しい時代のエンターテインメントの追求へ」に基づき、「ゲーム事業」という新たなエンターテインメント分野に進出いたしました。しかしながら、競争環境が厳しく、ゲーム開発・運営ノウハウが十分に蓄積されていない当社のみでの収益化が困難であると判断いたしました。そこで、ゲーム開発・運営部隊というリソースを持ち、ゲーム事業のノウハウが豊富な株式会社キューマックスと組むことで、ゲーム事業の確かな強化、そしてゲーム事業の次なる成長展開へと挑むことにいたしました。具体的には、平成30年1月に当社ゲーム事業を、株式会社キューマックスと当社の共同出資により新たに設立した株式会社アルファゲームスに譲渡いたしました。譲渡先となる株式会社アルファゲームスの代表取締役には、ゲーム事業の経営経験が豊富な株式会社キューマックス代表取締役・吉武直志氏が就任しており、今後のゲーム事業展開については、一定の方向性を打ち立てることができました。

上記により、市場環境が厳しい中、当事業年度における当社の各指標（売上高、営業利益並びに当期純利益）は、大きく成長いたしました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

当社の運転資金需要のうち主なものは、出版事業に係わる製造費（印刷費、印税など含む。）、販売費及び一般管理費等の営業費であります。投資を目的とした資金需要は、当社ビジネスモデルの基幹となる投稿サイトに対する開発費となります。

当社は、運転資金及び投資を目的とした資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。

なお、当事業年度末における借入金の残高は、53,729千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,152,938千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

(1)事業運営に関する契約

当社は、取次（出版社と書店の間をつなぐ流通業者）との取引業務（書籍の販売・流通業務）は全て中取次（出版社と取次の間をつなぐ流通業者）である株式会社星雲社を介して行っております。また、同社に対する債権を保全する目的で債権譲渡に関する登記を行っております。

また、スマートフォン向け小説投稿・閲覧アプリのリリースに伴い、スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約を締結しております。

相手会社の名称	契約の名称	契約期間	契約内容
株式会社星雲社	出版物販売流通業務委託契約	平成14年7月29日から2年間 (以後1年ごとの自動更新)	書籍の販売・流通業務の委託
株式会社星雲社	債権譲渡担保契約	平成25年9月11日から 平成30年12月31日まで	債権譲渡登記
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	1年間(1年毎の自動更新)	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約
Google Inc.	Google Playマーケットデベロッパー販売/配布契約	契約期間は定められておりません。	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約

(2)ゲーム事業譲渡に関する契約

当社は平成30年1月11日に会社法第370条による決議によって、当社ゲーム事業を当社が34%出資する関連会社である株式会社アルファゲームスに対して、譲渡することを決議し、事業譲渡契約書を締結いたしました。その後、平成30年1月21日に事業譲渡を完了いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中における設備投資の総額は16,161千円となりました。

その主なものは、「絵本」ジャンルの強化に向けて絵本投稿サイト「絵本ひろば」を制作したことに伴うソフトウェア制作費15,818千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所他	7,422	325	5,044	55,690	68,484	55(12)

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は105,623千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,843,700	4,843,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	4,843,700	4,843,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月10日 (注)1	19,800	20,000	-	10,000	-	-
平成26年8月25日 (注)2	3,980,000	4,000,000	-	10,000	-	-
平成26年10月29日 (注)3	675,000	4,675,000	683,100	693,100	683,100	683,100
平成26年12月2日 (注)4	168,700	4,843,700	170,724	863,824	170,724	853,824

(注)1. 平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年2月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円

引受価額 2,024円

資本組入額 1,012円

払込金総額 1,366,200千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,024円

資本組入額 1,012円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	20	11	29	2	1,225	1,291	-
所有株式数 (単元)	-	4,851	1,083	16,052	1,789	7	24,644	48,426	1,100
所有株式数 の割合(%)	-	10.20	2.24	33.15	3.69	0.01	50.89	100	-

(注)自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区桜丘町23番17号	1,600,000	33.03
梶本 雄介	東京都渋谷区	1,400,000	28.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	255,100	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	223,100	4.60
梶本 幸世	東京都渋谷区	165,400	3.41
梶本 翔太郎	東京都渋谷区	120,000	2.47
梶本 遼次郎	東京都渋谷区	120,000	2.47
加藤 綾子	東京都大田区	60,000	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,600	0.98
萩原 恒治	兵庫県西宮市	47,300	0.97
計	-	4,038,500	83.37

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成30年2月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成30年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 254,500	5.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 41,800	0.86

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,600	48,426	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,843,700	-	-
総株主の議決権	-	48,426	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	137,490
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60	-	60	-

3【配当政策】

当社は、当期純利益を計上しているものの、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化、及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含めて配当は実施しておりません。

しかし、株主利益の最大化は重要な経営目標の一つとして認識しておりますので、将来的には、財務状態・業績推移、及び事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら、剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化、及び事業の継続的な拡大発展を充実させるための資金として、有効に活用していく所存でございます。

将来的に剰余金の配当を行う場合は、年1回を基本方針としており、その配当の決定機関は株主総会であります。なお、中間配当を行う場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	4,320	4,000	3,665	3,050
最低(円)	-	1,564	1,843	941	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成26年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,415	1,980	2,327	2,580	2,775	3,050
最低(円)	1,105	1,217	1,850	1,876	1,963	2,387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	梶本 雄介	昭和44年12月17日生	平成5年4月 (株)博報堂入社 平成12年8月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)1	1,400,000
取締役	編集本部 本部長	加藤 綾子	昭和53年7月23日生	平成13年4月 特殊法人労働福祉事業団(現独立行政法人労働者健康安全機構)入社 平成20年7月 (株)ピクトプレス 入社 平成20年11月 当社入社 平成25年3月 当社 取締役(現任) 平成27年7月 当社 編集本部本部長(現任)	(注)1	60,000
取締役	管理本部 本部長	大久保 明道	昭和47年4月3日生	平成8年4月 トヨタファイナンス(株)入社 平成22年3月 SBIモーゲージ(株)(現アルヒ(株)) 財務経理部長 平成24年12月 当社入社 平成25年12月 当社 取締役(現任) 平成27年7月 当社 管理本部本部長(現任)	(注)1	40,000
取締役 (注)3	-	富永 博之	昭和22年3月17日生	昭和46年4月 佐世保重工業(株)入社 平成7年4月 弁護士登録 東京弁護士会知的財産法部会所属 平成12年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成15年2月 弁護士登録 平成15年2月 富永法律特許事務所 代表者(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役 (注)4	-	落藤 隆夫	昭和28年10月27日生	昭和52年4月 (株)電通入社 平成15年7月 (株)電通EYE代表取締役 平成18年3月 (株)電通ワンダーマン代表取締役 平成24年4月 (株)電通グローバルビジネス局局长 平成25年4月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役 (注)4	-	池田 信彦	昭和20年4月8日生	昭和43年4月 三井信託銀行(株)入社 平成11年6月 三井信ビジネス(株)取締役 平成18年3月 SBIモーゲージ(株)内部監査室長 平成20年5月 SBIモーゲージ(株)監査役 平成25年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役 (注)4	-	天野 良明	昭和23年11月7日生	昭和47年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年1月 三井鉱山(株)転籍 平成17年6月 三井鉱山マテリアル(株)代表取締役 平成18年6月 サンコーコンサルタント(株)常勤監査役 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						1,500,000

(注)1. 取締役の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結から、平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役 富永博之は、社外取締役であります。

4. 常勤監査役 落藤隆夫、監査役 池田信彦、及び監査役 天野良明は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の企業価値を継続的に高めていくには、株主や投資家の皆様や当社サービスを利用するユーザーの方から高い信頼を得ることが必要と考えております。

当該認識のもと、当社では迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性、透明性、及び客観性を確保するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

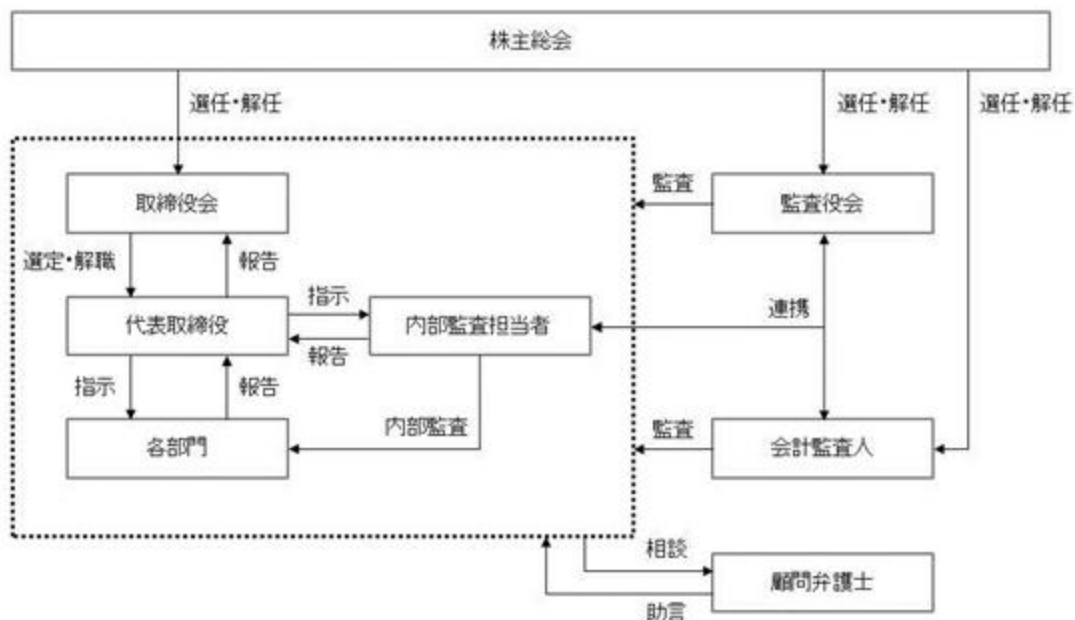
当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制と採用理由

経営戦略を迅速に実行していく必要がある一方で、社会的信用を得るために経営の健全性、透明性、及び客観性の観点から当該企業統治の体制を採用しております。

当社の経営組織、及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス図表]



(a) 取締役会

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。取締役会は、原則月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。

また、取締役会には、全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(b) 監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、本書提出日現在、監査役3名で構成され、全て社外監査役であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役はガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は取締役会その他社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜意見を述べております。

監査役は、監査計画に基づき監査を実施し、原則として月1回定例で監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会も開催しております。

また、内部監査担当者、及び会計監査人と随時会合を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

八．内部統制システムの整備状況

当社は企業経営の透明性及び客観性を確保するため、内部統制に関する基本方針、及び各種規程を制定し、内部統制システムを構築し、運用の徹底を図っております。また、内部統制システムが有効に機能していることを確認するため、内部監査担当者による内部監査を実施しております。

当社では会社法ならびに関連規則に基づき、以下のような業務の適正化を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社では、管理部が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保する。また、違法行為に対する牽制機能として監査役に報告する体制を整備し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行う。
- (b) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存、及び管理に関する体制
 - a. 文書管理規程を定め、重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書（電磁的記録を含む）は、当該規程等の定めるところに従い、適切に保管、管理する。
 - b. 取締役及び監査役からの閲覧要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。
- (c) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - a. 取締役は、当社の事業に伴う様々なリスクを把握し、総合的にリスク管理を行うことの重要性を認識した上で、諸リスクの把握、評価、及び管理に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
 - b. 取締役は、緊密に意見交換を行い、情報共有を図ることにより、効率的、かつ迅速に業務を執行する。
 - c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程、業務分掌規程、及び稟議規程を制定する。
- (e) 使用人の職務の執行が法令、及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 職務権限を定めて責任と権限を明確化し、各部門における執行の体制を確立する。
 - b. 必要となる各種の決裁制度、社内規程及びマニュアル等を備え、これを周知し、運用する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a. 監査役が、その職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という)を置くことを求めた場合には、監査役と管理部門担当取締役が協議の上、補助使用人を置く。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び同使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制
 - a. 補助使用人の職務については、監査役の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの独立性を確保し、補助使用人の人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - a. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - b. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、速やかに業務執行の状況等を報告する。

- (i) (h) の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人からの監査役への通報については、通報内容を秘密として保持するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項
- a. 取締役は監査役による監査に協力し、監査に要する諸費用については、監査の実行を担保するべく予算を措置する。
- (k) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、内部監査担当者との連携を図り、適切な意思疎通を行う。
- b. 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席して適宜意見を述べる等して、実効性の確保を行う。
- (l) 財務報告に係る内部統制システムの整備状況
- a. 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適切に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。
- (m) 反社会的勢力の排除に向けた基本方針、及び整備状況
- a. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
- b. 反社会的勢力対応マニュアルを規定し、周知するとともに、管理部を担当部門として全社組織的な対応を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は会社規模が比較的小さく、内部監査の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保した上で、担当、責任者を兼務させております。具体的には、代表取締役社長が管理部の人員1名を内部監査担当者として任命し、運用を行っております。

内部監査担当者は、業務の有効性、及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役社長による承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象となった各事業部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認しております。また、内部監査担当者は監査役、及び会計監査人と半年に1回以上会合を開催し、監査事項や監査指摘事項等の共有を行う方針であります。

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

平成30年度3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 業務執行社員 中野 敦夫
 - 業務執行社員 三浦 貴司
- ・監査業務における補助者の構成
 - 公認会計士 6名
 - その他 2名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の富永博之は、弁護士として培われた高度な人格と専門的な法律知識を有しており、当社の法務体制の強化に努めるとともに、同氏は長年に渡り東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員を務めており、当社の反社会的勢力排除の取組強化に努めております。

社外監査役の落藤隆夫は、出版事業と関わりが深いコミュニケーション分野に関する専門的な知見と幅広い経験を活かして、当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の池田信彦は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かして、当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の天野良明は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かして、当社の監査体制の強化に努めております。

なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間に資本的関係、又は取引関係その他の利害関係等はありませぬ。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませぬが、選任にあたっては、経歴や当社との関係及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資するものを選任することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、企業活動に伴う様々なリスクについては、各部署においてリスクの分析や予防対策の検討等を進め、それぞれの担当取締役が対応部署を通じ、必要に応じて規程、研修、マニュアルの制定・配付等を行う体制となっております。

また法務上の問題については、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、及び助言等を受け、適切な対処を行える体制となっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	32,800	32,800	-	3
社外役員	11,700	11,700	-	4

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2．監査役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。

ロ．役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務、及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により各役員の報酬額を決定しております。

また、監査役の報酬額につきましても、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、監査役会の決議により各監査役の報酬額を決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び各社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもってこれを行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
13,000	-	17,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査引継ぎ業務の対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の金額は、監査証明業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、決定する方針です。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第17期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第18期事業年度 東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動年月日

平成29年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当項目はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツは、平成29年6月29日開催予定の第17回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として東陽監査法人を監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,034	3,152,938
売掛金	1,854,750	2,037,594
製品	155,663	132,638
仕掛品	68,237	87,175
前払費用	13,215	13,273
繰延税金資産	54,250	24,478
未収還付法人税等	36,125	-
その他	9,815	3,356
流動資産合計	4,670,093	5,451,454
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	8,807	7,422
工具、器具及び備品(純額)	601	325
リース資産(純額)	-	5,044
有形固定資産合計	9,409	12,793
無形固定資産		
ソフトウェア	88,720	55,690
ソフトウェア仮勘定	27,062	-
無形固定資産合計	115,783	55,690
投資その他の資産		
出資金	20,742	15,024
関係会社株式	-	20,400
保険積立金	8,000	8,000
敷金	67,924	66,709
繰延税金資産	67,851	10,045
投資その他の資産合計	164,517	120,179
固定資産合計	289,710	188,663
資産合計	4,959,803	5,640,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,960	63,581
1年内返済予定の長期借入金	42,732	34,921
未払金	381,375	411,802
未払消費税等	-	64,345
未払費用	17,212	18,523
未払法人税等	-	111,040
預り金	7,326	8,732
賞与引当金	23,629	32,733
返品調整引当金	436,579	433,097
前受金	6,292	10,595
リース債務	-	1,452
流動負債合計	993,107	1,190,826
固定負債		
長期借入金	53,229	18,808
リース債務	-	3,995
固定負債合計	53,229	22,803
負債合計	1,046,336	1,213,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金		
資本準備金	853,824	853,824
資本剰余金合計	853,824	853,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,195,818	2,708,976
利益剰余金合計	2,195,818	2,708,976
自己株式	-	137
株主資本合計	3,913,467	4,426,488
純資産合計	3,913,467	4,426,488
負債純資産合計	4,959,803	5,640,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,185,536	4,213,546
売上原価		
製品期首たな卸高	179,771	155,663
当期製品製造原価	1,479,984	1,379,941
合計	1,659,755	1,535,605
製品期末たな卸高	155,663	132,638
製品売上原価	¹ 1,504,091	¹ 1,402,966
売上総利益	1,681,445	2,810,580
返品調整引当金戻入額	491,730	436,579
返品調整引当金繰入額	436,579	433,097
差引売上総利益	1,736,595	2,814,062
販売費及び一般管理費	² 1,562,493	² 2,056,482
営業利益	174,101	757,579
営業外収益		
受取利息	47	28
その他	1,864	465
営業外収益合計	1,911	493
営業外費用		
支払利息	771	456
その他	-	418
営業外費用合計	771	875
経常利益	175,242	757,197
特別利益		
事業譲渡益	-	17,787
特別利益合計	-	17,787
税引前当期純利益	175,242	774,985
法人税、住民税及び事業税	145,742	174,248
法人税等調整額	71,599	87,578
法人税等合計	74,143	261,826
当期純利益	101,098	513,158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
編集製作費		191,627	13.0	186,194	13.3
外注加工費	1	699,979	47.5	648,367	46.3
経費	2	581,889	39.5	564,317	40.3
当期総製造費用		1,473,496	100.0	1,398,879	100.0
期首仕掛品棚卸高		74,724		68,237	
合計		1,548,221		1,467,116	
期末仕掛品棚卸高		68,237		87,175	
当期製品製造原価		1,479,984		1,379,941	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

1 外注加工費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
印刷費(千円)	429,229	403,470
イラスト・デザイン費等(千円)	105,655	100,330
漫画原稿料(千円)	87,037	111,479

2 経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
国内書籍に対する印税(千円)	322,625	404,817
海外書籍に対する印税(千円)	304	9,420
ゲーム事業に対する印税(千円)	4,377	3,856
地代家賃(千円)	60,514	58,798
ソフトウェア償却費(千円)	148,703	57,344

(注) 1. 国内書籍の作家に対する印税支払額は実売部数を基礎として算出しております。

また、海外書籍の原作者に対する印税支払額も実売部数を基礎としておりますが、予め想定される実売部数を基礎とした印税の一部前払を行っております。なお、翻訳作家に対する印税は、発行部数を基礎として算出しております。

2. ソフトウェア償却費は、主にスマホゲームアプリ及びPCブラウザゲームに係るものとなります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	863,824	853,824	853,824	-	-	2,094,720	2,094,720	-	3,812,368	3,812,368	
当期変動額											
当期純利益						101,098	101,098		101,098	101,098	
自己株式の取得								-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,098	101,098	-	101,098	101,098	
当期末残高	863,824	853,824	853,824	-	-	2,195,818	2,195,818	-	3,913,467	3,913,467	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	863,824	853,824	853,824	-	-	2,195,818	2,195,818	-	3,913,467	3,913,467	
当期変動額											
当期純利益						513,158	513,158		513,158	513,158	
自己株式の取得								137	137	137	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	513,158	513,158	137	513,020	513,020	
当期末残高	863,824	853,824	853,824	-	-	2,708,976	2,708,976	137	4,426,488	4,426,488	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,242	774,985
減価償却費	176,943	79,373
賞与引当金の増減額(は減少)	6,642	9,104
返品調整引当金の増減額(は減少)	55,150	3,482
受取利息及び受取配当金	47	28
事業譲渡損益(は益)	-	17,787
支払利息	771	456
売上債権の増減額(は増加)	184,631	182,844
たな卸資産の増減額(は増加)	30,595	4,086
仕入債務の増減額(は減少)	6,667	14,378
未払金の増減額(は減少)	31,385	30,427
その他	22,891	78,587
小計	458,683	758,500
利息及び配当金の受取額	47	28
利息の支払額	771	456
法人税等の支払額	431,756	73,324
法人税等の還付額	-	46,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,202	731,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342	-
無形固定資産の取得による支出	94,240	16,773
事業譲渡による収入	-	18,888
出資金の回収による収入	26,432	5,717
敷金及び保証金の差入による支出	19,254	-
関係会社株式の取得による支出	-	20,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,404	12,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	83,228	42,232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,452
自己株式の取得による支出	-	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,228	43,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,429	674,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,464	2,478,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,478,034	3,152,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（1年～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に

配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物附属設備	4,373千円	5,758千円
工具、器具及び備品	1,483	1,758
リース資産	-	1,681
計	5,857	9,198

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
31,220千円	3,460千円

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度87%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度13%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売手数料	791,159千円	1,156,974千円
業務委託費	200,467	221,211
給料手当	108,046	156,616
広告宣伝費	58,035	65,745
販売促進費	62,803	58,242
役員報酬	57,508	44,500
賞与引当金繰入	12,361	17,919
減価償却費	22,878	17,134

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,843,700	-	-	4,843,700
合計	4,843,700	-	-	4,843,700

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,843,700	-	-	4,843,700
合計	4,843,700	-	-	4,843,700
自己株式				
普通株式 (注)	-	60	-	60
合計	-	60	-	60

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,478,034千円	3,152,938千円
現金及び現金同等物	2,478,034	3,152,938

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

各報告セグメントに分配していない本社における、コピー機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	98,196	61,613
1年超	61,613	-
合計	159,809	61,613

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、一年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当社は、書籍の販売・流通は全て株式会社星雲社を介して行っておりますので、当事業年度の末日における営業債権のうち、82%が同社に対するものであります。そのため、当社は、株式会社星雲社と、同社が保有する当社書籍の売上債権に対する債権の譲渡担保契約を締結し、債権の貸倒リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,478,034	2,478,034	-
(2) 売掛金	1,854,750	1,854,750	-
(3) 敷金	67,924	66,270	1,654
資産計	4,400,709	4,399,054	1,654
(1) 買掛金	77,960	77,960	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	42,732	42,732	-
(3) 未払金	381,375	381,375	-
(4) 未払消費税等	-	-	-
(5) 未払法人税等	-	-	-
(6) 預り金	7,326	7,326	-
(7) 長期借入金	53,229	53,113	115
負債計	562,623	562,508	115

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,152,938	3,152,938	-
(2) 売掛金	2,037,594	2,037,594	-
(3) 敷金	66,709	66,234	474
資産計	5,257,241	5,256,766	474
(1) 買掛金	63,581	63,581	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	34,921	34,921	-
(3) 未払金	411,802	411,802	-
(4) 未払消費税等	64,345	64,345	-
(5) 未払法人税等	111,040	111,040	-
(6) 預り金	8,732	8,732	-
(7) 長期借入金	18,808	18,782	25
負債計	713,232	713,206	25

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 売掛金

預金には、定期預金は含まれておらず、また売掛金として開示されるものは、全て短期で決済されております。そのため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 敷金

合理的に見積った返済期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出する方針としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額20,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,478,034	-	-	-
売掛金	1,854,750	-	-	-
敷金	-	67,924	-	-
合計	4,332,784	67,924	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,152,938	-	-	-
売掛金	2,037,594	-	-	-
敷金	-	66,709	-	-
合計	5,190,532	66,709	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	42,732	-	-	-	-	-
長期借入金	-	34,421	18,808	-	-	-
合計	42,732	34,421	18,808	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	34,921	-	-	-	-	-
長期借入金	-	18,808	-	-	-	-
合計	34,921	18,808	-	-	-	-

(有価証券関係)

関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式20,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式の該当事項なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	7,291千円	10,023千円
未払事業税	-	6,039
未払金	3,806	4,345
返品調整引当金	42,859	2,478
未払費用	1,504	1,326
未払事業所税	225	223
その他	183	40
繰延税金資産計	55,871	24,478
(繰延税金負債)		
未収事業税	1,620	-
繰延税金負債計	1,620	-
繰延税金資産(負債)の純額	54,250	24,478
固定資産(負債)		
(繰延税金資産)		
出資金	8,195	9,946
敷金	1,940	2,314
ソフトウェア	61,440	1,886
その他	664	662
繰延税金資産計	72,242	14,809
評価性引当額	1,940	2,314
繰延税金資産計	70,300	12,495
(繰延税金負債)		
保険積立金	2,449	2,449
繰延税金負債計	2,449	2,449
繰延税金資産(負債)の純額	67,851	10,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
留保金課税	14.3	4.0
雇用促進税制	5.4	1.4
住民税均等割	1.3	0.3
評価性引当額の増減	1.1	0.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	33.8

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	-	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	18,902
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	-	1,497

(企業結合等関係)

事業分離

当社は平成30年1月11日に会社法第370条による決議によって、当社ゲーム事業を当社が34%出資する関連会社である株式会社アルファゲームスに対して、譲渡することを決議し、事業譲渡契約書を締結いたしました。その後、平成30年1月21日に事業譲渡を完了いたしました。

その概要は、次の通りであります。

事業分離の概要

- a. 分離先企業の名称
株式会社アルファゲームス
- b. 分離した事業の内容
ゲーム事業
- c. 事業分離を行った主な理由
当社は、平成27年5月8日に、当社経営理念「新しい時代のエンターテインメントの追求へ」に基づき、「ゲーム事業」という新たなエンターテインメント分野に進出いたしました。ゲーム事業では、これまでの出版事業を通して蓄積した自社IP(小説、漫画、キャラクターなど)を活かしてオリジナルゲームを開発・運用することで、ゲーム事業単体の売上高拡大だけでなく、メディアミックスによる相乗効果を狙って展開してまいりました。しかしながら、競争環境が厳しく、ゲーム開発・運営ノウハウが十分に蓄積されていない当社のみでの収益化は困難であると判断いたしました。
そこで、当社ゲーム事業を当社が34%出資する関連会社である株式会社アルファゲームスへ事業譲渡することを決定いたしました。
- d. 事業分離日
平成30年1月21日
- e. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡。本契約に基づき、当社は譲渡に伴い一時金18,888千円を受領いたしました。

実施した会計処理の概要

- a. 譲渡益の金額
17,787千円
- b. 譲渡した資産・負債の内容及びその金額
無形固定資産であり、1,101千円であります。
- c. 会計処理
移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産の帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識しております。

譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ゲーム事業

損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の影響額

売上高	336,129千円
営業損失()	153,801千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」及び「ゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、書籍及び電子書籍の制作・販売を行っております。「ゲーム事業」は、スマートフォン向けアプリ(ネイティブ)、及びPCブラウザゲームの開発・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,800,153	385,383	3,185,536	-	3,185,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,800,153	385,383	3,185,536	-	3,185,536
セグメント利益又は損失()	772,078	208,163	563,914	389,813	174,101
セグメント資産	2,039,747	97,266	2,137,013	2,822,789	4,959,803
その他の項目					
減価償却費	5,037	148,908	153,946	22,996	176,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	118,528	118,528	14,516	133,044

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 389,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,822,789千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,996千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,516千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,416	336,129	4,213,546	-	4,213,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,877,416	336,129	4,213,546	-	4,213,546
セグメント利益又は損失()	1,351,034	153,801	1,197,233	439,653	757,579
セグメント資産	2,257,408	-	2,257,408	3,382,709	5,640,118
その他の項目					
減価償却費	4,894	57,344	62,238	17,134	79,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	343	343	15,818	16,161

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 439,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,382,709千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,134千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,818千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. ゲーム事業は、平成30年1月に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社星雲社	2,251,885	出版事業
株式会社出版デジタル機構	453,861	出版事業

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社星雲社	2,299,252	出版事業
株式会社出版デジタル機構	1,339,107	出版事業

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
該当事項はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	807.95円	913.87円
1株当たり当期純利益金額	20.87円	105.94円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	101,098	513,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	101,098	513,158
期中平均株式数 (株)	4,843,700	4,843,686

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、平成30年 5月24日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年 6月30日 (実質的には 6月29日) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,843,700株
株式分割により増加する株式数	4,843,700株
株式分割後の発行済株式総数	9,687,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

分割の日程

基準日告知日	平成30年 6月13日
基準日	平成30年 6月30日 (実質的には 6月29日)
効力発生日	平成30年 7月 1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における 1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	403円97銭	456円93銭
1株当たり当期純利益	10円43銭	52円97銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

株主優待について

株主優待制度に関しましては、従来どおり、各基準日時点の当社株主名簿に記載又は記録された1単元株以上ご所有の株主様を対象といたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	13,181	-	-	13,181	5,758	1,384	7,422
工具、器具及び備品	2,084	-	-	2,084	1,758	275	325
リース資産	-	6,726	-	6,726	1,681	1,681	5,044
有形固定資産計	15,265	6,726	-	21,992	9,198	3,341	12,793
無形固定資産							
ソフトウェア	273,025	43,223	213,599	102,650	46,959	75,152	55,690
ソフトウェア仮勘定	27,062	16,161	43,223	-	-	-	-
無形固定資産計	300,088	59,385	256,823	102,650	46,959	75,152	55,690

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替計上	43,223千円
ソフトウェア仮勘定	絵本投稿サイト「絵本ひろば」の制作費	15,818千円

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア	ゲーム事業の事業譲渡によるもの	213,599千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替計上	43,223千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	42,732	34,921	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,452	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,229	18,808	0.42	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,995	-	平成31年～33年
合計	95,961	59,177	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,808	-	-	-
リース債務	1,452	1,452	1,089	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	23,629	32,733	23,629	-	32,733
返品調整引当金	436,579	433,097	436,579	-	433,097

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	3,152,938
合計	3,152,938

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星雲社	1,668,220
株式会社出版デジタル機構	349,140
Apple Inc.	6,848
Google Inc.	3,767
その他	9,616
合計	2,037,594

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,854,750	3,712,927	3,530,083	2,037,594	63.40	191.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．製品

品目	金額(千円)
書籍	132,638
合計	132,638

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
制作中書籍	87,175
合計	87,175

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
図書印刷株式会社	20,900
中央精版印刷株式会社	19,043
大日本印刷株式会社	13,789
有限会社雄物川印刷	5,144
株式会社暁印刷	4,704
合計	63,581

ロ．未払金

区分	金額(千円)
国内書籍に対する印税	284,686
出版物販売流通業務委託費	82,691
漫画原稿料	10,734
イラスト・デザイン費等	10,402
その他	23,288
合計	411,802

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	852,134	1,845,297	2,990,779	4,213,546
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	50,982	205,797	460,283	774,985
四半期(当期)純利益金額(千円)	32,629	131,258	294,129	513,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.74	27.10	60.72	105.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.74	20.36	33.63	45.22

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>-</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。</p> <p>http://www.alphapolis.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・第17期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

- ・平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

- ・第18期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。
- ・第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。
- ・第18期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・平成29年7月3日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- ・平成30年1月11日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社 アルファポリス

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファポリスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファポリスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。